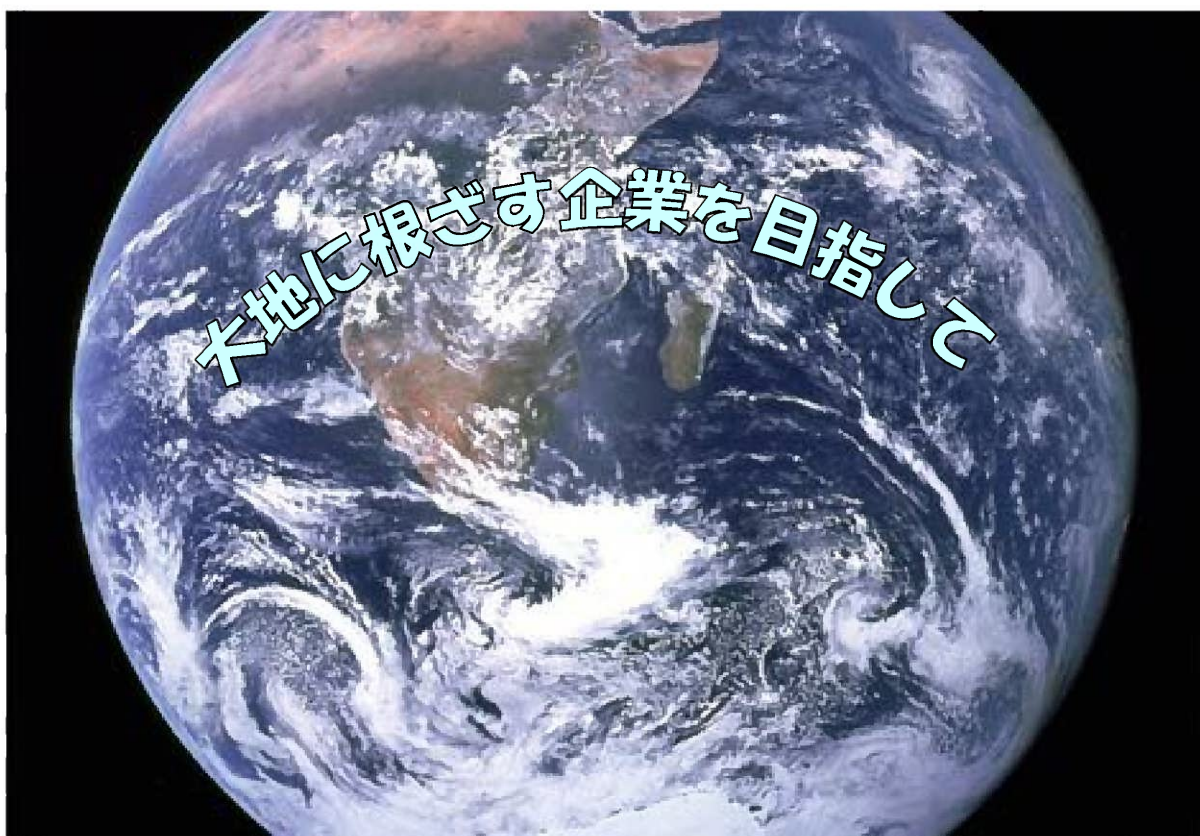


2020 年度 環境活動レポート
(対象期間：2019年10月～2020年9月)



株式会社 増田工務店

更新日：2020年11月1日

《ごあいさつ》

当社は昭和29年に創業以来着実に成長し、現在宮崎県高鍋町に本社を置き、宮崎市と東京に支店を有する総合建設会社です。

個人住宅から高層ビルまで、高度な技術と近代的な感覚で高品質の建物を造り上げる建築部と道路・橋梁及び造成、舗装等を主とする土木部の2分野からなっています。

”企業は人なり”といわれるように、企業の発展と業績の向上には活力ある人材による組織づくりが望まれます。

当社もこれを経営理念とし、社員一人一人が個性と能力を十分に発揮しかつ夢と生きがいを見出せる社内体制づくりに努力しています。

近代的技術を駆使した優秀な技術陣と、着実安定を基調にした経営陣により企業を繁栄させ社員一丸となり”大地に根ざす企業を目指して”努力してまいります。

2020年11月1日

株式会社 増田工務店

代表取締役社長 増田 秀文

目次

表紙

ごあいさつ

目次	頁数
1. 環境方針	1
2. 事業活動の概要	2
1) 事業所名及び代表者名	2
2) 創立	2
3) 所在地及び活動範囲	2
4) 環境管理責任者および担当者連絡先	2
5) 事業内容	2
6) 事業の規模	2
7) 事業年度	2
8) 組織図	3
3. 環境活動実施体制	4
4-1. 環境目標（文書）	5
4-2. 環境目標（数値）	6
5. 環境目標の実績	7
6-1. 主要な環境活動計画の取組結果とその評価、 次年度の取組内容（事務所）	8
6-1. 主要な環境活動計画の取組結果とその評価、 次年度の取組内容（現場）	9
7. 環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果 並びに違反、訴訟等の有無	10
1) 法的義務を受ける主な環境関連法規制等	10
2) 環境関連法規の違反・訴訟等の有無	10
8. 代表者による全体の評価と見直し	10

1. 環境方針

環境方針

《基本理念》

当社は、総合建設業としてあらゆる局面において地球環境に対し細心の注意を払い、顧客に信頼される企業を目指します。

また当社は建設工事が与える環境負荷を把握し、省資源及びリサイクルの推進に取り組み、資源循環型の社会形成に尽力し以下の方針に基づき環境管理に取り組みます。

《環境保全への行動指針》

1. 次の事項について環境目標・活動計画を定め継続的な改善に努めます。
 - (1) 節電・省エネルギーに努め、二酸化炭素の排出量を削減します。
 - (2) 工事現場から発生する廃棄物及び事業所の廃棄物は、リサイクルに努め廃棄物の排出量を削減します。
 - (3) 節水活動により水使用量の抑制に努めます。
 - (4) グリーン製品の積極的な利用に努め、自然環境に配慮した業務に取り組みます。
又、関係機関等への提案も行います。
 - (5) 環境保全の為にボランティアへの積極的な参加、地域での社会貢献活動に努めます。
2. 当社の事業活動において関連する環境関連法規制や当社が約束した事を遵守します。
3. 当社が定めた環境方針や方針に対する環境活動目標と環境活動計画を全従業員に周知します。
4. 環境方針を全従業員及び協力会社に開示するなど環境コミュニケーションを推進し環境活動レポートを公開します。

株式会社 増田工務店

代表取締役社長 増田 秀文

更新日：2015年11月24日

2. 事業活動の概要

更新日： 2020.11.01

作成者： 藤田 弘徳

(1) 事業所名及び代表者名
株式会社増田工務店
代表取締役社長 増 田 秀 文

(2) 創立 昭和29年6月1日

(3) 所在地及び活動範囲
本 社 宮崎県児湯郡高鍋町大字北高鍋4750
宮崎支店 宮崎市南花ヶ島町185
東京支店 東京都台東区下谷3丁目8-9
本社資材倉庫 宮崎県児湯郡高鍋町大字北高鍋4712-1

(4) 環境管理責任者氏名及び担当者連絡先
責任者 環境管理責任者 藤田 弘徳 TEL：0985-28-3636
品質安全管理部主任
担当者 品質安全管理部事務 吉野 輝美 TEL：0985-28-3636

(5) 事業内容
【総合建設業】
土木構造物の施工、並びに建築物の設計及び施工
[建築工事、土木工事、舗装工事、しゅんせつ工事、鋼構造物工事、内装仕上げ工事、解体工事]

[許可] 建設業許可 国土交通大臣許可 特-30 第8990号
[登録] 一級建築士事務所登録 宮崎県知事登録 第B-4451号
[免許] 宅地建物取引業者免許 宮崎県知事(2) 4359第号

(6) 事業の規模

従業員数	100	(2020年9月末現在)				
工事件数	70	(2019年10月～2020年9月期)				
	本社	宮崎支店	東京支店	現場担当	資材倉庫	
従業員	9	22	3	66	無人	
事業場総敷地面積	7,816	m ²				
事業場総床面積	2,759	m ²				

(7) 事業年度 10月～9月

(8) 組織図



※2009年2月8日付更新・登録より東京支店サイトも認証・登録されました。

※認証・登録の対象となっている全組織、全活動

1、本社

- | | |
|--------------|---|
| 1) 所在地 | 宮崎県児湯郡高鍋町大字北高鍋4750 |
| 2) 従業員数 | 9名 現場担当 19名 |
| 3) 事業内容の概要 | 建築工事、土木工事、舗装工事、しゅんせつ工事
鋼構造物工事、内装仕上げ工事、解体工事 |
| 4) 電話番号 | 0983-23-3333 |
| 5) FAX番号 | 0983-23-2831 |
| 6) 環境管理担当者氏名 | 尾崎喜洋 |

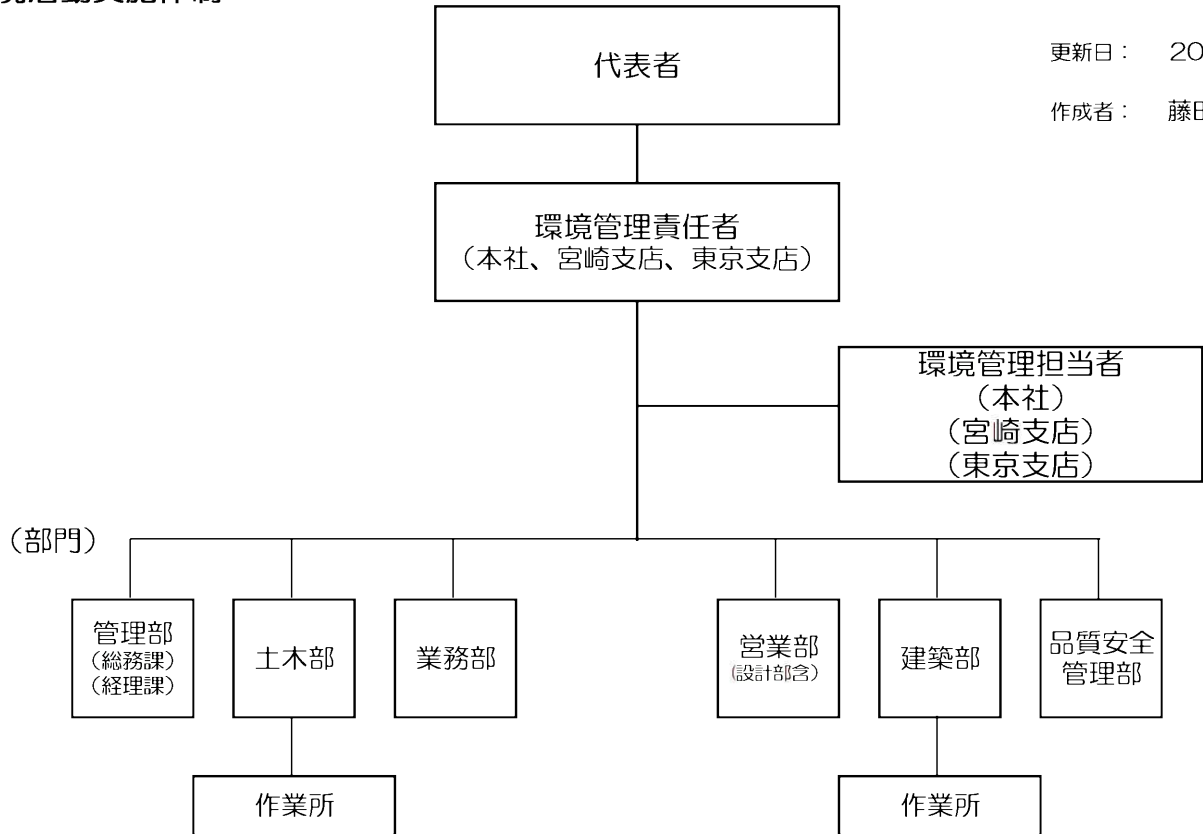
2、宮崎支店

- | | |
|--------------|---|
| 1) 所在地 | 宮崎県宮崎市南花ヶ島町185 |
| 2) 従業員数 | 22名 現場担当 42名 |
| 3) 事業内容の概要 | 建築工事、土木工事、舗装工事、しゅんせつ工事
鋼構造物工事、内装仕上げ工事、解体工事 |
| 4) 電話番号 | 0985-28-3636 |
| 5) FAX番号 | 0985-29-3256 |
| 6) 環境管理担当者氏名 | 吉野輝美 |

3、東京支店

- | | |
|--------------|---------------------|
| 1) 所在地 | 東京都台東区下谷3-8-9-301 |
| 2) 従業員数 | 3名 現場担当 5名 |
| 3) 事業内容の概要 | 建築工事、鋼構造物工事、内装仕上げ工事 |
| 4) 電話番号 | 03-5824-0107 |
| 5) FAX番号 | 03-5824-0125 |
| 6) 環境管理担当者氏名 | 高橋俊一 |

3. 環境活動実施体制



更新日： 2019.10.31

作成者： 藤田 弘徳

環境経営システム

【役割・責任・権限】

代表者	<ul style="list-style-type: none"> 環境経営に関する統括責任 環境経営システムの実施に必要な人、設備、費用、時間、技術者を準備・提供する。 管理責任者を任命 	<ul style="list-style-type: none"> 環境方針の策定・見直し及び全従業員へ周知 環境目標・環境活動計画書を承認 環境活動レポートの承認
環境管理責任者	<ul style="list-style-type: none"> 環境経営システムの構築、実施、管理 環境関連法規制等の取りまとめ承認 環境目標・環境活動計画書を確認 	<ul style="list-style-type: none"> 環境活動の取組結果を代表者へ報告 環境活動レポートの承認確認
環境管理担当者	<ul style="list-style-type: none"> 環境管理責任者の補佐 環境負荷の自己チェック及び環境への取組の自己チェック実施（事務所編） 環境目標、環境活動計画書原案の作成 環境活動の実績集計 	<ul style="list-style-type: none"> 環境関連法規制等の取りまとめ表の作成 環境関連法規制等取りまとめ表に基づく遵守評価の実施 環境関連の外部コミュニケーションの窓口 環境活動レポートの作成、公開
部門長	<ul style="list-style-type: none"> 自部門における環境経営システムの実施 自部門における環境方針の周知 自部門の従業員に対する教育訓練の実施 自部門の問題点の発見、是正、予防処置の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 自部門に関連する環境活動計画実施及び達成状況の報告 特定された項目の手順書及び運用管理 自部門の特定された緊急事態への対応の為の手順書作成、テスト、訓練、記録の作成
作業所長	<ul style="list-style-type: none"> 環境に関する情報の収集、分析 環境負荷の自己チェック及び環境への取組の自己チェック実施（作業所編） 	<ul style="list-style-type: none"> 現場の作業員やその事業主に自社の環境方針に関する周知、教育 産業廃棄物の取りまとめ集計
全従業員	<ul style="list-style-type: none"> 環境方針の理解と環境への取り組みの重要性自覚 決められたことを守り、自主的・積極的に環境活動へ参加 	<ul style="list-style-type: none"> 電気と化石燃料削減意識を持つ 無駄な水消費を抑え、節水の徹底 廃棄物の削減と分別の徹底

4-1.環境目標

更新日： 2019.11.01

作成者： 藤田 弘徳

1) 短期目標

1. 二酸化炭素排出量の過去3年間(2015年～2017年) の平均実績値比1%削減
 - ①電気使用量の過去3年間の平均実績値比1%削減
 - ②化石燃料の過去3年間の平均実績値比1%削減
2. 一般廃棄物（焼却）の過去3年間(2015年～2017年) の平均実績値比1%削減
3. 一般廃棄物（資源回収）の再資源化率の向上
4. 水資源使用量の過去3年間(2015年～2017年) の平均実績値比1%抑制
5. 環境配慮製品の販売促進
6. 環境保全の取組推進

2) 長期目標

1. 二酸化炭素排出量の2022年までに過去3年間(2015年～2017年) の平均実績値比5%削減
 - ①電気使用量の2022年までに過去3年間の平均実績値比5%削減
 - ②化石燃料の2022年までに過去3年間の平均実績値比5%削減
2. 一般廃棄物（焼却）の2022年までに過去3年間(2015年～2017年) の平均実績値比5%削減
3. 一般廃棄物（資源回収）の再資源化率の向上
4. 水資源使用量の2022年までに過去3年間(2015年～2017年) の平均実績値比5%抑制
5. 環境配慮製品の販売促進
6. 環境保全の取組推進

4-2.環境目標(数値目標)

更新日： 2020.11.01

作成者： 藤田 弘徳

当社の環境目標は、過去3年間の環境負荷の調査結果より以下のような短期（年度）及び長期（5ケ年）の環境目標値を設定しました。各項目の削減率は、基準年から各年度毎に1%、2%、3%、4%、5%の削減を目標にしています。

尚、目標設定の基準値は下記の通りです。

《過去3年間（2015年度～2017年度）の実績値の平均値を2018年度～2022年度目標の基準値に定める》

取組み項目 (目標項目) (単位)	実施区	年度別環境目標 (年間総量)						
		基準値	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
		2015～2017 年度の平均 実績値	2017年10月 ～2018年9月	2018年10月 ～2019年9月	2019年10月 ～2020年9月	2020年10月 ～2021年9月	2021年10月 ～2022年9月	
1.二酸化炭素排出量の削減 (kg-CO ₂)			1%削減	2%削減	3%削減	4%削減	5%削減	
	本社	33,003	32,672	32,342	32,011	31,681	31,350	
	宮崎支店	110,123	109,024	107,921	106,819	105,719	104,617	
	東京支店	1,648	1,632	1,615	1,598	1,582	1,565	
	全サイト	144,774	143,328	141,878	140,428	138,982	137,532	
	①電気使用量の削減 (総電気使用量) (kWh)			1%削減	2%削減	3%削減	4%削減	5%削減
		本社	28,531	28,245	27,960	27,675	27,389	27,104
		宮崎支店	44,838	44,389	43,941	43,492	43,044	42,596
		東京支店	4,282	4,239	4,196	4,153	4,110	4,067
		全サイト	77,651	76,873	76,097	75,320	74,543	73,767
		現場	現場の取り組み計画を遵守します。					
	②化石燃料1 (ガソリン)の削減 (L)			1%削減	2%削減	3%削減	4%削減	5%削減
		本社	9,484	9,389	9,294	9,199	9,104	9,009
宮崎支店		39,998	39,598	39,198	38,798	38,398	37,998	
東京支店		-	東京支店の車の使用はありません。					
全サイト		49,482	48,987	48,492	47,997	47,502	47,007	
	現場	現場の取り組み計画を遵守します。						
③化石燃料3 (灯油)の削減 (L)	全サイト	-	全サイトの灯油使用はありません。					
	現場	現場の取り組み計画を遵守します。						
2 ・ 廃 棄 物	①一般廃棄物(焼却) の削減 (kg)	本社	312	308	305	302	299	296
		宮崎支店	739	731	724	716	709	702
		東京支店	86	85	84	83	82	81
		全サイト	1,137	1,124	1,113	1,101	1,090	1,079
	②再資源化(資源回収) 率の向上 (%)	本社	43%	43.4%	43.9%	44.3%	44.7%	45.2%
		宮崎支店	66.7%	67.3%	68.0%	68.7%	69.3%	70.0%
		東京支店	63%	63.6%	64.3%	64.9%	65.5%	66.2%
		全サイト	57.6%	58.1%	58.7%	59.3%	59.8%	60.5%
		現場	設計書(施工計画書)通りの適正廃棄を行う。 建設資材の可能な限り再生品を使用します。					
3.水資源使用量の抑制 (年間水資源総使用量) (m ³)			1%抑制	2%抑制	3%抑制	4%抑制	5%抑制	
	本社	216.2	214.0	211.8	209.7	207.5	205.3	
	宮崎支店	225.5	223.2	220.9	218.7	216.4	214.2	
	東京支店	47.6	47.1	46.6	46.1	45.6	45.2	
	全サイト	489.3	484.3	479.3	474.5	469.5	464.7	
	現場	水使用量の抑制に努めます。						
4.環境配慮製品の 販売促進(情報提供回数)	全サイト	2	2	2	2	2	2	
5.環境保全の取組推進 (ボランティア活動目標回数)	全サイト	2	2	2	2	2	2	

※二酸化炭素排出量の購入電力排出係数は九州電力の0.385(kg-CO₂/kWh)を採用しています。

※当社の化学物質の直接の取り扱いはないので、目標管理いたしません。

5.環境目標の実績（2020年実績）

更新日： 2020.11.1
 作成者： 藤田 弘徳

※2019年10月～2020年9月までの1年間の実績は以下の通りです。

※取り組み項目1～3の達成率＝目標値/実績値＊100 ※取り組み項目2.②の達成率＝実績値/目標値＊100

取り組み項目	実施区	目標値	実績値	達成率	評価	
1.二酸化炭素排出量の削減 (kg-CO ₂)	本社	32,011	29,187	110%	達成	
	宮崎支店	106,819	85,405	125%	達成	
	東京支店	1,598	1,483	108%	達成	
	全サイト	140,428	116,075	121%	達成	
	①電気使用量の削減 (総電気使用量) (kWh)	本社	27,675	26,816	103%	達成
		宮崎支店	43,492	36,654	119%	達成
		東京支店	4,153	3,853	108%	達成
		全サイト	75,320	67,323	111.9%	達成
	②化石燃料1の削減 (ガソリン) (L)	本社	9,199	8,125	113%	達成
		宮崎支店	38,798	30,708	126%	達成
東京支店		-	東京支店の車の使用はありません。			
全サイト		47,997	38,833	124%	達成	
2 ・ 廃 棄 物 の 削 減	①一般廃棄物（焼却） の削減 (kg)	本社	302	190	159%	達成
		宮崎支店	716	286	250.3%	達成
		東京支店	83	78	106%	達成
		全サイト	1,101	554	199%	達成
	②再資源化（資源回収） 率の向上 (%)	本社	44.3%	49.9%	113%	達成
		宮崎支店	68.7%	84.0%	122%	達成
		東京支店	64.9%	68.1%	105%	達成
		全サイト	59.3%	66.3%	111%	達成
3.水資源使用量の抑制 (年間水資源総使用量) (m ³)	本社	209.7	228.0	92%	未達成	
	宮崎支店	218.7	218.5	100%	達成	
	東京支店	46.1	74.0	62%	未達成	
	全サイト	474.5	520.5	91%	達成	
4.環境配慮製品の 販売促進（情報提供回数）	全サイト	2	2	100%	達成	
5.環境保全の取組推進 (ボランティア活動目標回数)	全サイト	2	1		達成	

※二酸化炭素排出量の購入電力排出係数は九州電力の0.385(kg-CO₂/kWh)を採用しています。

※当社の化学物質の直接の取り扱いは無いので、目標管理いたしません。

※取り組み項目1・3の評価は、現場数の影響を受けるため達成率90%以上を達成としています。

※取り組み項目5の評価は、環境保全の取組みが実施された場合を達成としています。

《過去3年間（2015年度～2017年度）の実績値の平均値を2018年度～2022年度目標の基準値に定める》

※①一般廃棄物（焼却）の削減の基準値は、2015～2017年度の平均値を採用する。

※①再資源化（資源回収）率の向上の基準値は、2015年度～2017年度の3サイトを合計した再資源化総量／一般廃棄物総量で定める。

4-2.環境目標(数値目標)

更新日： 2020.11.02

作成者： 藤田 弘徳

当社の環境目標は、過去3年間の環境負荷の調査結果より以下のような短期（年度）及び長期（5ケ年）の環境目標値を設定しました。各項目の削減率は、基準年から各年度毎に1%、2%、3%、4%、5%の削減を目標にしています。

尚、目標設定の基準値は下記の通りです。

《過去3年間（2015年度～2017年度）の実績値の平均値を2018年度～2022年度目標の基準値に定める》

取組み項目 (目標項目) (単位)	実施区	年度別環境目標 (年間総量)						
		基準値	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
		2015～2017 年度の平均 実績値	2017年10月 ～2018年9月	2018年10月 ～2019年9月	2019年10月 ～2020年9月	2020年10月 ～2021年9月	2021年10月 ～2022年9月	
1.二酸化炭素排出量の削減 (kg-CO ₂)			1%削減	2%削減	3%削減	4%削減	5%削減	
	本社	33,003	32,672	32,342	32,011	31,681	31,350	
	宮崎支店	110,124	109,024	107,921	106,820	105,719	104,617	
	東京支店	1,648	1,632	1,615	1,599	1,582	1,566	
	全サイト	144,775	143,328	141,878	140,430	138,982	137,533	
	①電気使用量の削減 (総電気使用量) (kWh)			1%削減	2%削減	3%削減	4%削減	5%削減
		本社	28,531	28,245	27,960	27,675	27,389	27,104
		宮崎支店	44,838	44,389	43,941	43,492	43,044	42,596
		東京支店	4,283	4,240	4,197	4,154	4,111	4,068
		全サイト	77,652	76,874	76,098	75,321	74,544	73,768
		現場	現場の取り組み計画を遵守します。					
	②化石燃料1 (ガソリン)の削減 (L)			1%削減	2%削減	3%削減	4%削減	5%削減
		本社	9,484	9,389	9,294	9,199	9,104	9,009
宮崎支店		39,998	39,598	39,198	38,798	38,398	37,998	
東京支店		-	東京支店の車の使用はありません。					
全サイト		49,482	48,987	48,492	47,997	47,502	47,007	
	現場	現場の取り組み計画を遵守します。						
③化石燃料3 (灯油)の削減 (L)	全サイト	-	全サイトの灯油使用はありません。					
	現場	現場の取り組み計画を遵守します。						
2 ・ 廃 棄 物	①一般廃棄物(焼却) の削減 (kg)	本社	312	308	305	302	299	296
		宮崎支店	739	731	724	716	709	702
		東京支店	86	85	84	83	82	81
		全サイト	1,137	1,124	1,113	1,101	1,090	1,079
	②再資源化(資源回収) 率の向上 (%)	本社	100%	100%	100%	100%	100%	100%
		宮崎支店	100%	100%	100%	100%	100%	100%
		東京支店	100%	100%	100%	100%	100%	100%
		全サイト	100%	100%	100%	100%	100%	100%
		現場	設計書(施工計画書)通りの適正廃棄を行う。 建設資材の可能な限り再生品を使用します。					
3.水資源使用量の抑制 (年間水資源総使用量) (m ³)			1%抑制	2%抑制	3%抑制	4%抑制	5%抑制	
	本社	216.2	214.0	211.8	209.7	207.5	205.3	
	宮崎支店	225.5	223.2	220.9	218.7	216.4	214.2	
	東京支店	47.7	47.2	46.7	46.3	45.7	45.3	
	全サイト	489.4	484.4	479.4	474.7	469.6	464.8	
	現場	水使用量の抑制に努めます。						
4.環境配慮製品の 販売促進(情報提供回数)	全サイト	2	2	2	2	2	2	
5.環境保全の取組推進 (ボランティア活動目標回数)	全サイト	2	2	2	2	2	2	

※二酸化炭素排出量の購入電力排出係数は九州電力の0.385(kg-CO₂/kWh)を採用しています。

※当社の化学物質の直接の取り扱いはないので、目標管理いたしません。

5.環境目標の実績（2020年実績）

更新日： 2020.11.2
 作成者： 藤田 弘徳

※2019年10月～2020年9月までの1年間の実績は以下の通りです。

※取り組み項目1～3の達成率＝目標値/実績値＊100 ※取り組み項目2.②の達成率＝実績値/目標値＊100

取り組み項目	実施区	目標値	実績値	達成率	評価	
1.二酸化炭素排出量の削減 (kg-CO ₂)	本社	32,011	29,189	110%	達成	
	宮崎支店	106,819	85,402	125%	達成	
	東京支店	1,598	1,483	108%	達成	
	全サイト	140,428	116,074	121%	達成	
	①電気使用量の削減 (総電気使用量) (kWh)	本社	27,675	26,816	103%	達成
		宮崎支店	43,492	36,654	119%	達成
		東京支店	4,153	3,853	108%	達成
		全サイト	75,320	67,323	111.9%	達成
	②化石燃料1の削減 (ガソリン) (L)	本社	9,199	8,126	113%	達成
		宮崎支店	38,798	30,707	126%	達成
東京支店		-	-	-	東京支店の車の使用はありません。	
全サイト		47,997	38,833	124%	達成	
2 ・ 廃 棄 物 の 削 減	①一般廃棄物（焼却） の削減 (kg)	本社	302	220	137%	達成
		宮崎支店	716	744	96%	未達成
		東京支店	83	81	102%	達成
		全サイト	1,101	1,045	105%	達成
	②再資源化（資源回収） 率の向上 (%)	本社	100%	100%	100%	達成
		宮崎支店	68%	100%	147%	達成
		東京支店	100%	100%	100%	達成
		全サイト	100%	100%	100%	達成
3.水資源使用量の抑制 (年間水資源総使用量) (m ³)	本社	209.7	228.0	92%	未達成	
	宮崎支店	218.7	199.5	110%	達成	
	東京支店	46.1	74.0	62%	未達成	
	全サイト	474.5	501.5	95%	達成	
4.環境配慮製品の 販売促進（情報提供回数）	全サイト	2	3	150%	達成	
5.環境保全の取組推進 (ボランティア活動目標回数)	全サイト	2	1	50%	未達成	

※二酸化炭素排出量の購入電力排出係数は九州電力の0.385(kg-CO₂/kWh)を採用しています。

※当社の化学物質の直接の取り扱いは無いので、目標管理いたしません。

※取り組み項目2.②の評価は、資源回収が目標を越えれば達成評価とします。

《過去3年間（2015年度～2017年度）の実績値の平均値を2018年度～2022年度目標の基準値に定める》

※①一般廃棄物（焼却）の削減の基準値は、2018年度実績値を採用する。

※①再資源化（資源回収）率の向上の基準値は、2015年度～2017年度の3サイトを合計した再資源化総量／一般廃棄物総量で定める。

6-1. 主要な環境活動計画の取組結果とその評価、次年度の取組内容

【事務所（3サイト合計）】

更新日： 2020.11.1
作成者： 藤田 弘徳

評価基準： ◎よくできた（達成率：100%以上） ○まあまあできた（99～80%以上）
△あまりできなかった（79～50%以上） ×全くできなかった（50%未満） ※値＝年間総量です。
達成率＝目標値/実績値×100

取組み計画	達成状況	継続/変更	評価と次年度の取組み内容
電気使用量の削減			
数値目標： 75,320 kWh	111.9%	□上方修正 ■現状維持 □下方修正 □基準見直し	
実績値： 67,323 kWh	達成	省エネタイプの電化製品を順次更新している。	
①エアコン設定温度の適正化 (冷房28℃ 暖房22℃)	◎	継続	引き続き節電の意識を高く持ち目標達成に取り組んでいく。
②窓の開閉により外気の自然風を取り込み 冷房使用時間を減らす。	◎	継続	
③クールビズ・ウオームビズの推進	◎	継続	
④電化製品更新時の省エネ電化製品への更新	◎	継続	
自動車燃料による二酸化炭素排出量の削減			
数値目標： 47,997 ℓ	124%	□上方修正 ■現状維持 □下方修正 □基準見直し	
実績値： 38,833 ℓ	達成	ガソリンの使用数量削減に関しては、ハイブリッド型 営業車2台を購入したことにより、今期のガソリン使用量は かなり減少した。	
①無駄なアイドリングは行わない	◎	継続	今後もエコドライブのこまめな呼びかけや、燃費の良い 車の購入を呼びかけて目標達成に取り組んでいく。
②車両の点検整備	◎	継続	
③公共交通機関の利用推進	△	継続	
④社員が業務で使用する車更新時の省エネ車への 更新促進	◎	継続	
一般廃棄物（焼却）の削減			
-1焼却 数値目標： 1,101 kg	199%	□上方修正 ■現状維持 □下方修正 □基準見直し	
実績値： 554 kg	達成	分別によるリサイクルの推進とシュレッダーによる 用紙処分の抑制の効果があつた。	
①裏紙の再利用促進	◎	継続	今後も徹底した分別管理を促し焼却処分の抑制に取り組む。
②徹底した分別によるリサイクルの推進	◎	継続	
③シュレッダーによる用紙処分の抑制	◎	継続	
一般廃棄物（資源回収）の再資源率の向上			
-2資源回収数値目標： 59.3 %	111%	□上方修正 ■現状維持 □下方修正 □基準見直し	
実績値： 66.3 %	達成	資源ごみの分別により再資源化率が向上した。	
①新聞紙の古紙回収	◎	継続	今後も細かに分別して再資源化率の向上に取り組む。
②段ボールの分別回収	◎	継続	
③ペットボトル類の分別回収	◎	継続	
水資源使用料の抑制			
数値目標： 474.7 m ³	91%	□上方修正 ■現状維持 □下方修正 □基準見直し	
実績値： 520.5 m ³	達成	コロナ対策として手洗いを推進した事で水の使用量が 増加した。	
①蛇口の水漏れチェック	◎	継続	感染予防を図りながらも節水の意識を高める。
②水を小まめに止める	◎	継続	
③水道管の漏水点検	◎	継続	
環境配慮製品の販売促進			
数値目標： 2 回	100%	□上方修正 ■現状維持 □下方修正 □基準見直し	
実績値： 2 回	達成	設計や工務担当者が環境配慮製品情報の収集や発信を行い 設計、施工計画の段階でその情報を発注者や設計者へ情報 提供する取組みを行っていく。	
①販売提案	◎	継続	
環境保全の取組推進			
数値目標： 2 回		□上方修正 ■現状維持 □下方修正 □基準見直し	
実績値： 1 回	達成	今後も、現場を含めて全社でボランティア活動に積極的に 参加し、地域社会貢献に取り組んでいく。	
①地域社会のボランティア奉仕の積極参加	○	継続	

6-1. 主要な環境活動計画の取組結果とその評価、次年度の取組内容

【作業所】

評価基準： ◎よくできた(達成率：100%以上) ○まあまあできた(99~80%以上)
△あまりできなかった(79~50%以上) ×全くできなかった(50%未満)

取組み計画	目標値 実績値	継続/変更	評価と次年度の取組み内容
<p>①化石燃料の削減(ガソリン・軽油)</p> <p>□上方修正 ■現状維持 □下方修正 □基準見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> 建設機械等の作業は、過剰な負荷をかけないようにする。(7割運動) 建設機械等は定期的に自主検査の他、施工開始時に点検を実施する。 建設車両等の過積載防止。 建設現場通勤は出来るだけ相乗り通勤の推進。 車両運転時の早めの7割による燃費向上。 建設車両の7割空気圧の適正維持。 			
活動実施率目標	80%	継続	<ul style="list-style-type: none"> 7割運動は周知徹底されているが、現場の状況により柔軟な対応をしている。又、7割付の重機使用などで燃料削減を図っている。 現場への相乗り通勤は施工計画に沿って実施している。 重機の始業前点検や空気圧の適正化及び過積載防止等は徹底して実施している。 現場の作業員の新規入場時の環境教育の実施。 次年度も以上の施策を継続して実施推進していく。
実施率	79.1%	継続	
達成率(実績値/目標値)	98.9%	継続	
評価	○	継続	
		継続	
<p>②廃棄物(建設副産物)の排出抑制</p> <p>□上方修正 ■現状維持 □下方修正 □基準見直し</p> <p>リサイクル、適正処理</p> <ul style="list-style-type: none"> 建設資材発注時の使用数量の再7割し残余材の発生抑制。 廃棄物は出来るだけ分別して、最終処分を削減。 廃棄物処理は出来るだけ7割できる業者への依頼。 資材・包装等の業者の持ち帰り依頼。 			
活動実施率目標	80%	継続	<ul style="list-style-type: none"> 残余材発生防止や廃棄物の分別などは、朝礼や打合せ時に全員に協力を依頼している。このため、建設現場でも分別と再資源化の意識が向上している。 次年度も継続して排出抑制とリサイクル・再資源化を推進していく。 環境関連法規制等で新たに規制された事項を確実に把握し、適切な対応や対策に取り組む。
実施率	82.8%	継続	
達成率(実績値/目標値)	103.5%	継続	
評価	◎	継続	
		継続	
<p>③建設現場での環境配慮</p> <p>□上方修正 ■現状維持 □下方修正 □基準見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境配慮型工法の採用や環境配慮型施工への提案。 建設資材は出来るだけ再生資材等、環境に配慮した資材の使用。 再生資源等環境配慮の資材使用の施主への提案。 使用資材はSDSを添付して使用資材の安全性の施主への説明。 建設現場等周辺の自然との共生と調和の指向。 建設現場では低騒音・排出ガス規制型建設機械の使用。 建設機械の環境に優しい7割の使用。 騒音・振動・粉塵・臭気等の抑制に配慮した施工の取り組み。 地域の自然環境との調和に配慮し、生態系や景観の保全についての施行。 			
活動実施率目標	80%	継続	<ul style="list-style-type: none"> 特に民間建築現場では、環境配慮資材の使用や省エネ住宅・機器などの説明と提案を実施している。 又、使用資材の安全性の説明にし使用資材のSDSを添付するなど、施主への環境配慮の提案を実施している。 使用する重機や機器は出来る限り低騒音・低振動・低排出ガス及び省エネタイプの重機・機器を使用するようにしている。 次年度も環境配慮施工・資材使用等の提案と環境配慮の機器・重機使用を推進していく。また、環境負荷低減のための工期短縮の創意工夫等も推進していく。
実施率	80.7%	継続	
達成率(実績値/目標値)	100.8%	継続	
評価	◎	継続	
		継続	

7. 環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果並びに違反、訴訟等の有無

1) 法的義務を受ける主な環境関連法規制は次の通りである。

更新日：2020.11.1
作成者：藤田 弘徳

適用される法規制	適用される法規制に対する当社の対応	遵守状況
廃棄物処理法	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄委託業者との契約締結 マニフェスト管理 廃棄物委託契約書は委託終了後5年間保管。 	遵守確認済
騒音規制法	<ul style="list-style-type: none"> 該当する工事の届出、規制値の遵守 	遵守確認済
振動規制法	<ul style="list-style-type: none"> 該当する工事の届出、規制値の遵守 	遵守確認済
建設リサイクル法	<ul style="list-style-type: none"> 分別解体の励行と再資源・再利用化促進 	遵守確認済
小型家電リサイクル法	<ul style="list-style-type: none"> パソコン、携帯電話、デジタルカメラ、CDプレーヤー等の適正排出 	遵守確認済
オフロード法	<ul style="list-style-type: none"> 排出ガス適合機器の使用 適合シールの貼り付けと確認 	遵守確認済
フロン排出抑制法	<ul style="list-style-type: none"> 全ての第一種特定製品（業務用空調機）の3ヶ月に1回以上の簡易点検実施 	遵守確認済
	<ul style="list-style-type: none"> 定期点検の実施(7.5kW以上50kW未満は3年に1回以上) 	当社設置の機器は該当無し
	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄時の回収依頼書交付/引取証明受領記録保存 	遵守確認済
下水道法	<ul style="list-style-type: none"> 該当する工事での公共下水道管理者への届け出 	遵守確認済
河川法	<ul style="list-style-type: none"> 該当する工事での河川管理者への届け出 	遵守確認済
浄化槽法	<ul style="list-style-type: none"> 排水基準の遵守 保守管理 定期清掃 定期点検 法定検査（1回/年） 	遵守確認済
建築基準法	<ul style="list-style-type: none"> 内装仕上げの規制 換気設備及び天井裏等の制限 	遵守確認済
建築物省エネ法	<ul style="list-style-type: none"> 該当する工事の届出 	遵守確認済
宮崎県・市環境基本条例	<ul style="list-style-type: none"> 汚水、廃棄物の処理 	遵守確認済

2) 環境関連法規の違反・訴訟等の有無

環境関連法規制等の遵守状況の評価の結果、環境関連法規制等は遵守されていました。

なお、関係当局や周辺住民からの違反の指摘や訴訟は、過去3年間ありません。 (2020年9月末現在)

8. 代表者による全体の評価と見直し

2020年度は、コロナ対策の影響により電力・水道の使用が増加傾向であった。冬期・夏期のエアコン使用時に換気することで電力量の増加対策が今後、必要となるため全社員、環境負荷の低減・抑制を常に意識して取り組む事。